株式会社 INPEX (証券コード：1605)
2026 年 12 月期　第 3 四半期決算会 質疑応答要旨

2026 年 12 月期　第 3 四半期決算説明会にて、アナリスト・投資家の皆様から頂戴したご質問内容要旨をまとめました。決算短信及び決算補足説明資料と併せてご覧ください。

1．イクシス

Q1:　イクシスの低圧生産設備（Booster Compressor Module、BCM）の第 2・第 3 系列の接続時期と生産への影響、2027 年のシャットダウンメンテナンス計画およびカーゴ数の考え方を教えてほしい。

A1:　BCM 第 1 系列の接続では数日間停止したが、生産量への大きな影響はなかった。第 2 系列は 2026 年 11 月、第 3 系列は 2027 年初頭に接続する計画である。一方、2027 年 7 月中旬から約 1 か月半の計画シャットダウンメンテナンスを予定しており、この影響の最小化と立ち上げ後の生産量の回復が課題である。具体的な 2027 年通期のカーゴ数は示していない。

Q2：　BCM 接続は当初、生産への影響が大きいと見られていたが、第 1 系列の実績を踏まえると第 2・第 3 系列も影響は小さいと考えてよいか。停止期間を短縮できた理由も教えてほしい。

A2：　当初は停止日数に余裕を持って見積もっていたが、停止期間を最小化するための作業を事前に実施したことで、第 1 系列の接続は想定より短期間で完了した。第 1 系列の経験を活用し、第 2・第 3 系列も生産量への影響を最小化できるよう尽力する。

Q3:　2027 年上期のイクシス LNG 販売価格はどのように見ているか。

A3:　イクシス LNG の販売価格には 4 か月から 6 か月程度の油価連動のタイムラグがある。2026 年下期の油価が 2027 年上期の販売価格に反映されるため、2027 年第 1・第 2 四半期は 90 ドルから 100 ドル近い油価水準が適用される可能性がある。生産が順調であれば、価格面から好調なスタートを切れると見ている。

2．アバディ

Q1:　FEED 完了後のアバディ LNG の進捗は順調であり、2027 年の FID 目標は予定どおりと見てよいか。アバディ開発準備資金が 2026 年末に 9,000 億円超まで積み上がる見通しとなったのは、営業キャッシュフローの増加分を一時的に充当しただけなのか、それともプロジェクト進捗を踏まえて積み増しの必要性が高まったためか。

A1:　FEED は完了しており、買主との SPA 交渉、日本の買主を含む潜在買主との交渉も進めている。全体として順調に進捗しており、現時点では 2027 年年央頃の FID を目指している。開発準備資金は計画どおり積み上げている。8 月業績見通し時点では 2026 年末残高を 8,000 億円程度と見ていたが、今期の営業キャッシュフローが増加したため、将来必要となる開発資金を先取りして積み上げたものである。

3. 中東情勢

Q1: 中東情勢による 2026 年の損益影響は合計でどの程度か。また、平時に戻った場合の回復余地は。

A1: 生産量については 4 月以降、徐々に回復し、6 月以降は平時の水準に回復して生産を継続している。一方、海上油田の販売に制約があり、2026 年通期のアブダビ原油の販売量は 2025 年実績の約 5 割となる見通し。2025 年のアブダビ事業会社の利益貢献は数百億円程度だが、2026 年は大幅な減少を見込む。
グループ全体では販売単価上昇、円安、イクシスのフリーキャッシュフロー増加に伴う TA リサイクリング効果増等のプラス影響があり、前期実績対比では 1,500 億円程度の純利益増加となる見通し。

Q2： 現在の出荷制約が 2027 年も続いた場合、アブダビ事業への損益影響は 2026 年と同程度になるのか。正常化した場合、アンダーリフト（権益相当分を下回る引取状況)は解消されるのか。

A2： 現状が続けば、アブダビ関連の貢献利益は 2026 年と同程度になる可能性がある。洋上販売の減少により当社権益分はアンダーリフトとなっているが、操業そのものは順調であるため、ホルムズ海峡の航行が正常化されるなどあれば、徐々に解消していくものと考えている。具体的な解消時期等については JV パートナーと協議していく。

4. 業績見通し

Q1: 通期の当期利益予想の見直し（決算補足説明資料 8 ページ)にある「販売単価増」は、通常の油価感応度による増益と異なるものを反映しているのか。

A1: 通常は油価と為替の感応度を用いて損益影響を示しているが、今期は LPG、原油、コンデンセート等のスポット販売で、通常の感応度では捉えきれない高値販売が発生した。このイレギュラーな販売価格上昇分を、通常の油価影響と分けて「販売単価増」として整理している。

Q2： 2026 年通期業績にはなお上振れ余地があるのか。

A2: 油価の感応度連動分は既に相当程度固まっている一方、LPG、原油、コンデンセート等のスポット販売が感応度を上回る価格で成約する場合があり、その販売状況次第では増益の可能性がある。

Q3： 中東情勢が落ち着いた場合、2027 年度業績は 2026 年度の当期利益見通し 5,500 億円からどの程度下振れる可能性があるか。

A3: 現時点で具体的な来期数値は示せない。減益要因としては、イクシスで約 1 か月半の計画シャットダウンメンテナンスを予定していることによる生産量減少である。増益要因としては、2027 年上期のイクシス LNG 販売価格に高い油価が反映されることが比較的確度の高い要素である。アブダビの出荷が正常化し、アンダーリフトを仮に解消できれば追加のプラス要因となる。最終的には油価、年間生産量、為替次第で変動する。

5. 株主還元

Q1: 2026年度業績が概ね見えている中で総還元性向が50%を下回る見込みとなっているが、追加株主還元を今回実施しない背景は何か。

A1: 当期利益5,500億円の通期見通しには上振れ・下振れ要因が残る。また、現在、本年8月に発表した1,400億円の自己株式取得を実施中で、年末まで継続する見込みである。現在の自己株式取得と重ねるより、通期実績が確定する2027年2月時点にまとめて実施する方が株価の下支え効果の継続を期待できると判断した。総還元性向50%以上の方針は堅持し、実績を踏まえて追加還元を実施する。

Q2: 総還元性向50%以上を達成するための追加還元額が小額となる場合、自己株式取得で調整するのか、あるいは増配も選択肢となるのか。

A2: 追加還元の具体的な手段と金額は未定であり、通期実績が確定した段階で判断する。自己株式取得は株価が割安と判断できるかどうかも考慮する。株主還元と成長投資を両立する方針に基づき、通期実績や株価を踏まえて決定する。

以上

注意事項：

本書に記載される情報は、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

本書に掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。